

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議
報告書（案）

平成 29 年 11 月

はじめに

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方における若者の大学進学時や就職時に首都圏への転出が多数に及んでいることから、地方への新しいひとの流れをつくる取組として、地方大学等の活性化等が掲げられている。

こうした取組を更に加速化するため、今年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」では、地方大学が産官学の連携の下、地域の中核的な産業の振興と専門人材育成等の先進的な取組を支援することなどにより、地方創生の新展開を図ることとしている。

新潟県においても、大学進学時と卒業後の就職時に首都圏等へ多くの若者が流出している現状があることから、魅力ある高等教育環境を充実させ、新潟の発展に必要な人材を育成・確保していくとともに、若者の県内定着を促進することが必要とされている。

こうした中、今年9月、県立大学が新学部設置等の構想骨子案をとりまとめ、県に対して設置支援を要望した。

県では、新潟県の産業・社会を支える人材の育成、高等教育の充実、人口社会減対策に取り組むに当たり、新潟県における新学部設置等の意義や必要性等について、専門的見地から意見を聴取し、参考とするため、当会議を設置した。

当会議では、県からの依頼により、社会ニーズとの適合性と新学部設置等による効果や影響などについて、平成29年9月から11月までの間に、3回にわたって検討を行った。

この報告書は、各委員から出された意見を整理し、当会議からの提案としてまとめたものである。今後、県において新学部設置等の意義や必要性等を検討する際に、参考になれば幸いである。

平成29年11月

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議

目 次

1	新学部設置等の目的	1
2	新学部設置等に当たっての現状と課題	
(1)	新潟県の産業・社会を支える人材の育成	1
(2)	教育環境の充実	2
3	新学部設置等が本県にもたらす効果・影響について	
(1)	社会ニーズとの適合性と新学部設置による効果	2
ア	県内企業の人材ニーズと新潟に必要な人材の育成・確保	2
イ	進学者確保の見通しと教育環境の充実	3
ウ	若者の県内定着の促進の効果	4
エ	地域貢献機能の充実	4
(2)	新学部設置等による影響	5
ア	県内私立大学への影響	5
イ	県内大学との棲み分け	6
(3)	子ども学科の定員増	7
4	新学部設置等の意義・必要性について	7

新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議設置要綱

参考資料

1 新学部設置等の目的

新潟県立大学では、短期大学から4年制大学に移行して10年を経過する時期に向い、大学の魅力向上を図り、県民等から選ばれ続ける大学となるため、教育体制の整備・充実について検討を進めてきた。先般、新たな学部の設置等に向けた構想の骨子を大学がとりまとめ、県に支援要望がなされたところである。

この構想では、「国際経済学部 国際経済学科(仮称)」(定員90人程度)を設置し、「経済・産業・企業の仕組みを理解し、情報分析力と確かな語学力(英語+露中韓言語)を備えた複合的実践力を有する人材」や「新潟の地理的な特性を生かした、東アジアの経済・産業・企業に強いプロフェッショナル」の育成を目指している。

また、人間生活学部子ども学科の志願倍率・就職率が高いこと、慢性的な保育士不足の状況にあること等を踏まえ、定員を10人程度増やすとしている。

2 新学部設置等に当たっての現状・課題

(1) 新潟県の産業・社会を支える人材の育成

本県は、多様な産業集積と優れた技術等の強みがある一方、中小企業の割合が高く、下請け取引を主とする企業が多いことから、従業員1人当たりの製造品出荷額等と付加価値額は全国で下位にとどまっており、生産性が低い傾向が見られる。とりわけ、イノベーションに関わるような意味での全要素生産性がなかなか伸びないことが大きな課題と考えられる。1人当たり県民所得も、1人当たり国民所得と比べて低い状況にある。

加えて、本県の生産年齢人口は今後も減少を続けることが見込まれ、本県の持続ある発展や社会活動の維持に影響を及ぼすことも懸念される。

こうした状況の中で、本県の産業・社会を維持し、成長させるためには、本県が有する強みを活かしながら、人材への投資により生産性向上を図り、県民一人ひとりの所得を高めるとともに、若者の県内定着を促進することが重要である。このため、産業・社会構造の変化や、産業界・企業のニー

ズを踏まえ、地域の産業・社会を支える人材を育成・確保していく必要がある。

(2) 教育環境の充実

地域の産業・社会を維持・発展させるためには、それを支える人材が必要であるが、現状においては、潜在力ある若者の多くが県外へ流出しており、深刻な問題となっている。

若者の県外への流出は、その多くが大学への進学時点で生じており、県内高等学校等を卒業した大学・短大進学者のうち6割が県外へ進学している状況にある。県内での進学を希望しているにもかかわらず、県内に希望に合う十分な受け皿がないため、県外大学に進学している若者も存在することから、多くの若者から進学先として選ばれるような教育環境の充実が望まれる。

また、経済的な理由等で地元の公立大学を選択せざるを得ない学生もおり、そうした者が地元で学ぶことができ良かったと思えるような教育内容の充実が必要である。

3 新学部設置等が本県にもたらす効果・影響について

(1) 社会ニーズとの適合性と新学部設置による効果

県立大学が実施した県内経済界と県内高等学校への教育ニーズ調査の結果を見ると、いずれも「実践的な経済学・データ分析の教育」と「実践的語学教育」などに対するニーズが高くなっている。

ア 県内企業の人材ニーズと新潟に必要な人材の育成・確保

経済界では、経済等の専門的な知識に加え、自分で考え、行動し、常に物事を分析しながら課題解決する能力を持った人材が求められている。また、文系学部の出身者であっても、仕事の中で、データベースにアクセスし、エビデンスに基づき課題を解決していくことが必要となっている。そのため、大量に存在するデータを選別し、分析する能力の育成が大学に求められている。

経済のグローバル化が進む中、県内においても、直接海外と連携し、国際競争している企業が数多くある。今後、海外との取引がますます多

くなっていくため、外国語によるコミュニケーション能力の必要性が高くなっている。とりわけ、県経済の発展に重要な関係を有する東アジアとのネットワークの深化と拡大を見据えて、国際的に通用する人材の育成が求められている。

こうした質の高い能力に加え、それらのベースとなる幅広い教養や常識などリベラルアーツを鍛える教育も重要であり、そうした教育を受けた人材が育成されることを県内企業は期待している。

新学部では、「経済・産業・企業の仕組みを理解し、情報分析力と、確かな語学力（英＋露中韓言語）を備えた複合的实践力を有する人材」を育成するとともに、「東アジアの経済・産業・企業に強いプロフェッショナル」の育成を目指すとしている。これは、基本的には、上記の企業ニーズに対応したものと受け止められる。具体的教育プログラムの検討に当たっては、県内企業と綿密に意見交換を行うことにより、実践力の養成に向けた教育効果の向上が期待される。

こうして育成された人材は、将来的に、企業をはじめとする各種機関の運営の中核を担うことが期待される。県立大学に進学した県内出身者は、県内就職率が高いことから、本県の産業・社会を支え、今後の発展の基盤となることが期待される。また、新学部設置により、県外や海外から多様な人材が集積することで、人材の基盤がさらに厚くなり、新潟県の新たな発展の芽となることも期待される。

イ 進学者確保の見通しと教育環境の充実

本県では、経済系学部への進学者数は 1,458 人（平成 28 年度）となっており、そのうち、1,100 人が首都圏など県外の経済系学部へ進学している状況にある。これは、他の学問分野と比べ、最大の流出数となっている。

県外大学への流出者の中には、県内に自らの希望に合う学部がないために、県内進学の間意があるにもかかわらず、県外大学へ進学している者が少なからず存在する。これらの者は、希望に合う学部が県内にできれば、県内進学に切り替える可能性があることが見込まれる。

また、県立大学が実施したアンケート調査では、「経済学・データ分析

の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修や基礎的教養教育」が充実できれば、これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更すると多くの高等学校が回答している。

こうした現状を踏まえると、進学ニーズに対応した教育環境の充実が必要である。経済系の新学部が設置されれば、今まで首都圏等の大学に進学していた層の中から多くの者が新学部に進学するものと見込まれる。

また、今後、首都圏の大きな私立大学は定員管理が厳格化されることから、一層県立大学への進学ニーズが高まることが想定される。

ウ 若者の県内定着の促進の効果

本県の若者の県外への流出は、その多くが大学への進学時と大学卒業後の就職の時点で生じている。

前述のとおり、本県では、経済系学部を志望する県内学生のうち、毎年1千人を超える学生が県外に進学しており、進学ニーズに対応した学部が設置されれば、進学時における若者の流出の抑制につながる事が期待できる。

また、県立大学（国際地域学部）においては、県内出身者の県内就職率が高いことから、新学部が設置されれば、卒業後の県内定着にも一定の効果が期待される。

エ 地域貢献機能の充実

新学部設置により、新たに、経済・産業に関する専門的知識を有し、経済分析やビッグデータ分析の技術を有する教育研究スタッフが大学に集積するとともに、地域と連携した教育・研究を行うことにより、地域の情報が蓄積される。こうした知的資源を積極的に活用し、次のとおり新潟の経済の発展や、地域の課題解決、地域の活性化等に貢献することが期待される。

① 新しい人材供給・教育

- ・ 東アジアと新潟の産業・経済・企業に関する知見、実践的な語学力と情報分析能力を併せ持つ人材が輩出され、地元就職することにより、東アジア経済圏の表玄関である新潟の経済を支える人材の供給拠点となる。

- ・ フィールドワーク、インターンシップを通じた実践的教育を行い、地域の産業・経済・企業への学生の理解を深めることができる。企業においても、大学とともに地域を支える人材を育成しようという意向があることから、地元企業との連携を密にして取り組むことにより、一層の教育効果が期待できる。

② 教育研究成果の社会への還元

- ・ 産業・経済・企業・行政に対する研究成果・知見の提供や、産学連携による共同調査・研究等を通じた、新たな活力の創出が期待できる。
- ・ 社会人や高校生を対象とした公開講座等を充実させることができる。
- ・ 地域（経済）データの提供により、企業での活用促進や県の政策立案を支援することができる。
- ・ 東アジア国際経済研究のメッカとして、全国・海外から学生・研究者が集まる拠点を形成することにより、地域のシンクタンクとしての機能を一層強化させる。

③ 地域の活性化

様々な学生や留学生が集まることで、消費活動や設備投資などの経済効果が期待されるとともに、大学が活性化することで地域も活性化する効果が見込まれる。

(2) 新学部設置等による影響

ア 県内私立大学への影響

県において、県内の私立大学・短大を対象に、新学部設置等について意見聴取等を行ったところ、学部・学科の内容の重複や定員抑制の面から反対する意見が1件、反対はしないが学生確保への影響の可能性を指摘する意見が6件、新学部に期待する意見が10件、意見なしとするものが4件であった。

パブリックコメントでは、新学部設置によって県内私立大学に進学していた層を奪う結果にならないか心配する意見もあったが、新学部の設置に賛成する意見が大多数を占めた。

現状では、県立大学（国際地域学部）の志願者の主要併願先は、県外の大学であり、これらと競合しているのが実態となっている。県内私立大学への併願は僅かである。新学部が設置された場合もこの傾向は変わらないと考えられる。このため、新学部を設置したとしても、県内私立大学との競合は僅少と見込まれ、影響は極めて限定的であると考えられる。

いずれにしても、地方大学を取り巻く環境は厳しさを増しており、新学部設置等にかかわらず、各大学が教育研究の質の向上を図り、それぞれの魅力を高めて、切磋琢磨しながら学生を確保していく必要がある。また、私立大学や県民から寄せられた意見には、新学部設置等に期待する意見も多くあった。県内により良い教育環境を整備することにより、県内外の学生から注目され、新潟で学ぼうと考える者が増え、結果として、県内大学への志望が高まるような波及効果も期待される。

イ 県内大学との棲み分け

新学部は、他大学に見られる一般的な経済学（経済学の各分野を幅広く教育）とは異なり、国際経済、とりわけ東アジアに重点を置くことで教育内容を差別化しており、県内大学には類似した学部はないことから、県立大学では、人材教育を分担していきたいと考えている。

一般的に、経済系の学部は、各大学で教える内容が異なっており、何を教育のベースにしているか理解しにくい場合も少なくない。経済系の大学はどういう人材を輩出するのかというベーシックな問題に今、直面している。

こうした問題点について、新学部では、言語、情報、数学の3つのリテラシーの基礎によって、思考力、判断力、表現力を持った人材を育成するということであり、目的が明確となっている。こうした教育を受けた人材が地域の人材として輩出されることの意義は大きいと考える。

新学部設置を契機に、県内の経済系学部における教育が一層充実し、新潟県全体として新たな価値が生み出されることを期待する。

(3) 子ども学科の定員増

子ども学科は、保育士と幼稚園教諭の資格及び社会福祉士の国家試験受験資格の3つの資格の取得が可能な県内唯一の教育課程となっている。

本県では、保育士が慢性的に不足している状況に加え、幼児教育の一層の充実が求められており、幼稚園教諭の資質と専門性の向上が期待されている。また、社会福祉士は多様化・複雑化する福祉ニーズに対応していくために重要な役割を果たす存在であり、こうした人材の育成・確保が求められている。

パブリックコメントでは、乳幼児期の養護・教育の質の向上の観点から子ども学科の定員増に賛成する意見がある一方、今後子どもが減っていく中で慎重であるべきとの意見もあったが、共働きの増加などでむしろニーズが高まる要素もある。

また、近年、事業所内保育の取組が増えていることや、子どもを預けることができないため復職できず人材を確保することできない企業もあることから、更なる保育士の育成が求められている。こうした社会ニーズにも対応していく必要がある。

同じ分野を持つ県内大学に配慮し、大幅な定員増には慎重であるべきと考えるが、一方で、開学以来、志願倍率は10倍を超えており、3資格の取得が可能な県内唯一の学部で学びたいという明確な目的意識を持った進学者のニーズに対応していくことも必要である。このため、10名程度の定員の増は必要であると考えます。

4 新学部設置等の意義・必要性について

当会議では、これまで様々な観点から新学部設置等の意義・必要性について議論してきた。

新学部設置の意義としては、本県の産業・社会を支え、その発展に寄与する人材を育成・輩出することがあげられる。新学部では、経済界のニーズを踏まえた実践的能力を有する人材、東アジアの経済・産業・企業に強い人材

を育成することとしており、そうした人材が、将来的に企業等の運営の中核を担い、本県の発展の基盤を形成することが期待される。

地域の産業・社会を維持・発展させるためには、それを支える人材が必要であるが、現状においては、大学進学時に多くの若者が県外に流出しており、深刻な問題となっている。とりわけ、県外大学の経済系学部への進学者数は、1千人を超え、他の学問分野と比べ最大の流出数となっている。

こうした若者の中には、県内進学の意向がありながら、やむを得ず首都圏等県外の大学へ進学している者が少なくないと考えられる。このため、これらの若者が、県内で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実を図ることが必要である。経済系の新学部が設置されれば、今まで首都圏等の大学に進学していた層の中から多くの者が新学部に進学するものと見込まれる。

また、県立大学（国際地域学部）においては、県内出身者の県内就職率が高いことから、新学部が設置されれば、卒業後の県内定着の効果も期待される。

さらに、新学部の設置により、産業・経済分野の専門的知識を有する人材が大学に集積するとともに、地域と連携した教育・研究を行うことにより、地域の情報が蓄積される。こうした知的資源を活用して、地域の課題解決や地域づくり、地域の活性化等に貢献することが期待される。

一方、新学部の設置による県内私立大学への影響については、県立大学（国際地域学部）の志願者の主要併願先は、県外の大学であり、県内私立大学への併願は僅かである。新学部が設置された場合、これまで県外に流出していた層からの進学が相当程度見込まれるものである。また、教育内容においても差別化されている。こうしたことから、県内私立大学への影響は極めて限定的と考えられる。むしろ、県内により良い教育環境を整備することにより、新潟で学ぼうと考える者が増え、結果として、県内大学への志望が高まるような波及効果も期待される。

「子ども学科の定員増」については、共働き世帯の増加による保育ニーズ

の増大など社会のニーズに対応していく必要がある。さらに、子ども学科は、高い志願倍率に加え、保育士、幼稚園教諭、社会福祉士受験資格の3つの資格取得が可能な県内唯一の学部・学科であり、そこで学ぼうとする明確な目的意識を持った進学者のニーズに対応していくことも必要である。このため、10名程度の定員増は必要である。

このように、新学部の設置等は、社会のニーズに適合しており、有為な人材の育成・輩出、教育環境の充実、地域貢献機能の充実など、様々な効果を本県にもたらすことが見込まれる。パブリックコメントの結果や県内私立大学等の意見も含め、総合的に検討した結果、新学部設置等の意義や必要性は非常に高く、設置することが妥当であると考えられる。

なお、今後、次のようなことも参考にしながら新学部設置等の検討を進めてほしい。

2018年から加速度的に18歳人口が減少していくため、大学全入時代に入っていく。そうした中で、公立大学に求められるのは、資質・能力の育成を重視する教育であり、それにより付加価値を高めていくことが重要である。そのためには、今後、高大接続に加え、社会との接続が重要になると考える。

高大接続に関しては、高校で身に付けさせる資質・能力に関する教育方針と、大学側のアドミッションポリシー（入学者受入方針）を適切にすり合わせることで、高校から大学への円滑な移行につながるものと考えられる。

大学と社会の接続に関しては、大学が育成する人材像について、地元企業の意見をよく聞き、綿密にすり合わせを行い、例えば、企業や社会での現場実習などアクティブラーニングを取り入れた人材育成により、自ら考え、課題解決のできる基礎的な資質・能力を高めていくことが重要である。

次に、「国際地域学部」と「国際経済学部（仮称）」では、国際的視野を持つという点では両学部とも共通であり、教育内容も一部重複することが考えられるので、「国際経済学部（仮称）」の検討を進める中で、「国際地域学部」の教育内容についても見直しや強化を図る必要があると考える。教育内容がしっかりと分担された「国際地域学部」と「国際経済学部（仮称）」の両輪によって、地域と経済の観点から東アジアを一望できるというのは非常に魅力

的なコンセプトである。世界的にも、アジア研究は必ずしも多いわけではないので、県立大学がこの分野をリードしていくことを期待している。

最後に、情報・データを分析するための教育は、今は全国的にも珍しいが、10年後は同じような教育内容の大学が増加している可能性がある。将来を見据えて、先進的な学部となるよう検討することを期待したい。

県立大学が県民に選ばれ続ける大学を目指し、新潟の特性を生かして他大学にない、特色ある学部を新たに設置することにより、多くの優秀な学生が集積し、新潟県の振興を担う人材の基盤を厚くすることが可能になる。県立大学の新学部が新潟の産業・社会を支える人材を育成・輩出していくことにより、新潟県の持続的な発展に貢献することを強く期待する。